

全 国 町 村 会

令和5年度政府予算編成で要請活動 ～決議・要望事項の実現を求める～



自由民主党 梶山幹事長代理



総理官邸 木原官房副長官



国土交通省 古川政務官



総務省 内藤総務審議官

全国町村会は、令和5年度政府予算編成を控え、11月18日に政府予算対策本部を設置するとともに、11月30日に正副会長会を開催し、会議終了後、正副会長が11月17日の全国町村長大会で採択した決議、特別決議・緊急決議及び全国町村長大会要望の実現方について、総理官邸、自由民主党、総務省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省に対し、要請活動を行った。

※決議・特別決議・緊急決議・大会要望は、町村週報3222号（12月5日付）をご参照ください。

なお、全国町村会ホームページ（<https://www.zck.or.jp/>）からもご覧いただけます。

活 動

要請活動参加者

【総理官邸・自由民主党】

荒木会長(熊本県嘉島町長)

汐見副会長・会長代行(京都府井手町長)

【総務省・国土交通省】

櫻井副会長(宮城県松島町長)

岩田副会長(千葉県東庄町長)

永原副会長(福岡県大任町長)

【厚生労働省】

船橋副会長(青森県平内町長)

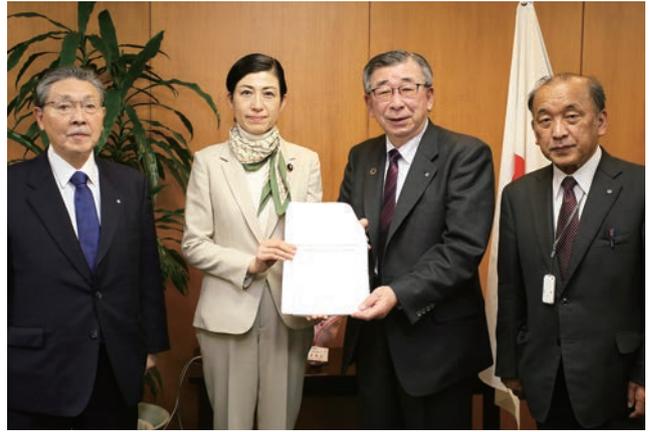
羽田副会長(長野県長和町長)

宮脇副会長(鳥取県湯梨浜町長)

【農林水産省】

棚野副会長(北海道白糠町長)

西田副会長(三重県紀宝町長)



厚生労働省 本田政務官



農林水産省 角田政務官



農林水産省 横山事務次官

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里(取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間: 祝日、年末年始を除く月~金 午前9時30分~午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。

●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628(2021.4.19作成)

地方六団体

参議院自民党政策審議会に 荒木会長が出席

—地方の課題解決に向けヒアリングを実施—



はじめに世耕弘成 参議院自民党幹事長から、現在直面している選挙制度問題について、参議院改革協議会において各会派が合区解消の手法

荒木泰臣会長（熊本県嘉島町長）ほか地方六団体代表は、11月30日に開催された参議院自由民主党政策審議会（会長 松山政司 参議院議員）に出席。「地方の現状に対する問題意識と課題可決に向けた地方の意見」を議題としてヒアリング及び意見交換が行われた。



▲発言する世耕幹事長

について議論しており、自民党としては参議院に地方代表の院であるという特徴を持たせることによって、各道府県から最低1名の代表を選出する体制をつくるべきではないかという主張をしているが、そのために、地方の院としての特徴を参議院がどのように持つのかということについて、きちんと整理をしていくために、地方の実情や抱える課題について地方六団体から率直なご意見をお伺いすることは非常に意義があるとの発言があった。

から、地方の発展なくして国の発展はなく、地方が持つ力や視点にこそ、我が国が抱える選挙制度問題はじめ、少子化、経済対策、安全保障といった本質的な課題の突破口があると考えているので、今日は率直なご意見を伺いたいとの発言があった。

その後、ヒアリングに入り、荒木会長からは11月17日に開催された全国町村長大会で決定した決議、要望の中から要点を絞って説明が行われた。

「新型コロナウイルス対策と地域経済に関する特別決議」については、①国・都道府県の連携による支援体制の充実強化等により医療提供体制を堅持すること②総合経済対策の早期実施により、地域経済の早急な回復・再生に努めること③「デジタル田園都市国家構想」等により「分散型の国づくり」を推進することで、災害や感染症に強い「持続可能な国」づくり



▲発言する松山政策審議会議長

活 動



▲発言する荒木会長

を目指すことを要望した。

「食料安全保障と持続可能な農業・農村政策に関する特別決議」については、食料自給率の向上と農業・農村の持続的な発展を図るためには、産業政策に偏ることなく、田園回帰の流れもくみとり、農村の価値を高めることが極めて重要であると訴えた。

「防災・減災対策、国土強靱化に関する緊急決議」については、大規模災害からの復旧・復興の更なる加速、防災・減災対策の強化、国土強靱化の取組の一層の推進等、万全の措置を求めた。

また、地方税財政について、デジタル化、脱炭素化の推進等、町村が自主性・自立性を発揮し、さまざまな施策を実施していくためには継続的に安定した自主財源の確保が不可欠であるため、地方交付税等の一般

※全国町村長大会で決定した決議・要望につきましては、本会ホームページ（<https://www.zck.or.jp>）及び町村週報3222号に掲載しております。

財源の確保を求めるとともに、少子化対策について、若い世代が安心して結婚、出産、子育てが出来る環境整備に向けた、町村の取組に対する財政支援等の充実を訴えた。

最後に、「参議院議員選挙の合区」について、都道府県ごとに集約された意見が、参議院を通じて国政に届けられなくなることについて強い懸念と不安を感じていると述べたうえで、早急な参議院の合区解消の実現を要請した。

その後の質疑応答において、地方における人材育成について、東京一極集中の是正と、それによる地方分散型の国土づくりが日本の将来の発展につながることを考えており、そのために地方にも大学を誘致して人材の確保・育成を行う必要があるとしたうえで、企業の地方誘致推進のためには、農振除外や市街化調整区域への対応をスムーズに行えるよう規制緩和を行う必要があるとの発言があった。

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員の皆さまの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取組事例をはじめ、各種統計資等さまざまなデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実を図っていきたくと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。

国政情報

◎コロナ第8波に向け新たな感染拡大防止措置まとめるー政府感染症対策分科会

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は11月11日、「今秋以降の感染拡大期に医療がひっ迫する場合は実効性の高い感染拡大防止措置」(第8波)をまとめた。

感染状況をレベル1〜レベル4に整理したうえで、発熱外来に患者が殺到し救急搬送困難事例が増える「医療負担増大期」(レベル3)では、都道府県が「対策強化宣言(仮)」を出し、国は同都道府県を「対策強化地域(仮)」と位置付け、大人数の会食や大規模イベントの見合せなどを慎重な対応を要請する。また、経済活動との両立を図るため営業時間短縮は行わない。さらに、救急外来や通常医療もひっ迫する「医療機能不全期」(レベル4)では、「医療非常事態宣言(仮)」を出し、出勤大規模抑制、帰省・旅行の自粛、イベントの延期などを要請する。また、学校の授業は継続するとした。なお、総務省は11月7日の新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化推進等地方連携推進本部で、全国の消防本部や放送通信業界に対し、ワクチンの団体接種・職域接種の積極的な実施、また職員や従業員への周知について働きかけるよう指示した。

◎分権改革で固定資産評価額の都道府県への通知見直しー内閣府

内閣府の地方分権改革有識者会議は11月11日、2022年度の地方からの提案等に関する対応方針(案)を了承した。年内に閣議決定する。22年度は291件の提案があり、うち235件について関係省庁と調整、198件(84%)は提案趣旨を踏まえて対応するが、22件(9%)は対応できなかった。対応するのは、固定資産評価額等の市町

村から都道府県への通知方法の見直しのほか、罹災証明書の交付に必要な被害認定調査において固定資産課税台帳等の情報の利用を可能とする。このほか、①公立大学法人における年度計画の作成及び年度評価の廃止②地震防災緊急事業5箇年計画の策定事務の見直し③日本語教育推進に関する地方自治体の基本的な方針を柔軟に策定できることの明確化④空き家対策総合支援事業の実施に必要な計画の整理及び記載内容の簡素化⑤住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務の拡大(所有者不明土地法、森林法等に基づく事務)⑥戸籍情報連携システムの利用事務の拡大(管理不全空家の所有者特定に関する事務)などが盛り込まれた。

◎被災自治体への派遣職員が前年比37%減少ー総務省

総務省は11月14日、被災自治体への地方公務員の中長期派遣状況を発表した。2022年4月1日現在の派遣職員数は429人で前年より248人(37%)減少した。東日本大震災の復興が進んだことを反映し、派遣人数は15年の2,199人から毎年減少、21年には1,000人を割った。派遣元は、都道府県300人(70%)、指定都市43人(10%)、市町村86人(20%)で、職種別派遣人数は一般事務159人(37%)、土木194人(45%)、農業土木26人(6%)など。また、任用形態別では、常勤職員が247人(58%)、任期付職員164人(38%)、再任用職員18人(4%)だった。

一方、総務省は11月16日、全自治体首長に「被災地に対する人的支援に関する総務大臣書簡」を送付した。被災団体の現場で

は土木など技術職員で中長期的な人員不足に苦慮、今年度も要望に対し110人が不足しているとし、改めて中長期の職員派遣に協力を要請した。

◎法人と地域をマッチングする農業参入フェア開催ー農林水産省

農林水産省は11月15日、農業参入フェア2022を都内で開催した。農業参入を希望する法人と誘致したい地域をマッチングするもので、11月22日には大阪、12月7日には福岡でも開催した。法人の農業参入は、2009年の農地法改正でリース方式による参入が全面自由化され、20年12月末には兵庫県230法人、静岡県229、埼玉県195など合計3,867法人が参入している。

東京会場では、藻谷浩介(株)日本総合研究所調査部 主席研究員から「農業で成長を実現するにはーまた、産屋有宏(桃山学院大学経営学部経営学科教授)から「企業の農業参入による地域コミュニティの活性化」をテーマとした基調講演が行われた。また、企業事例として、鍋木裕介(株)GREENCOLLAR代表取締役が「不動産会社のふどう事業と日本とNZでの通年ふどう生産と世界販売」について講演した。同時に、展示ブース(相談コーナー)では、都道府県農地中間管理機構や市町村と技術提携を求める企業とのマッチングが行われた。

◎移住相談の受付件数が32万件と過去最多にー総務省

総務省は11月15日、2021年度の移住相談窓口での相談受付件数を発表した。相談件数は全体で約32万4,000件、前年度より約3万3,000件(11.3%)増加した。内訳は窓口約28万5,500件、イベント約3万8,500件で、前年度に比べそれぞれ約2万3,200件、約9,600件増えた。コロナ禍を契機に全国的に地方移住への関心が高まっていることを

反映、相談件数は調査を開始した15年以降の過去最多となった。また、都道府県や市町村ではオンラインを用いたイベント実施や相談窓口の拡充などの工夫もみられた。相談件数を都道府県別(市町村も含む)にみると、長野県1万7,443件をトップに、兵庫県1万5,245件、福島県1万3,599件で多く、このほか、北海道、石川県、福井県、静岡県、山口県、高知県でも1万件台と多い。なお、都道府県が設置している常設の移住相談窓口は166か所ある。

◎診療・在宅医療・介護の医療機関を自治体が把握をー政府

政府は11月24日の全世代型社会保障構築本部で「全世代型社会保障の構築に向けた論点整理」をまとめた。2023〜24年を見据え検討すべき各分野の改革の方向性に、①こども・子育て支援の充実②働き方に中立的な社会保障制度の構築③医療・介護制度の改革などを示した。同会議で岸田文雄首相は、年末に今後の改革の方向性を示す報告書の取りまとめを指示した。

論点整理では、出産育児一時金の大幅な増額と不妊治療の引き続きの支援、未就園児も一時的に預けられるサービスマイルの保障などを挙げた。併せて、仕事と子育ての両立支援のため保育料を確保できる人前予約システムの構築や子育て期の長時間労働の是正、時短勤務を選択しやすくする給付創設などを掲げた。また、医療費を後期高齢者も含め医療保険の加入者全体で支え合う仕組みも検討する。同時に、「今後の高齢者人口の更なる増加を見据え、かかりつけ医療機能が発揮される制度整備は不可欠」とし、高齢者の診療相談、在宅医療、介護との連携の機能をあわせもつ医療機関を自治体が把握できるようにするとともに、医療分野のDX推進などを掲げた。(ジャーナリスト 井田 正夫)

町村

ご当地キャラじまん

Vol.109

中ブロック

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からピックアップ。



朝日町公式イメージキャラクター

アーミン



朝日町の「朝日、太陽」や町の花「ひまわり」をイメージした、元気いっぱいの子。住民参加型のイベント「サマーフェスタASAHI」では、盆踊りなどにも張り切って参加するほどお祭り好き。



平成4年(1992年)頃から名前がないキャラクターとして、町職員の名刺等にイラストが使用されていましたが、町制40周年記念事業の一環として、町内の小学生を対象に名前を公募。平成6年(1994年)10月に開催された同記念式典にて、キャラクター名「アーミン」が発表されました。名前の由来は、朝日・明るい「ア」、三重・未来の「ミ」から「未来へ大きく羽ばたく子どもたちを象徴するキャラクター」といった思いを込め、また、フランス語で友人や恋人を指す「アミン」も意味に含まれています。令和4年(2022年)からは、地元商工会と連送会社で連携して実現した「アーミン」が描かれたラッピングトラックが走っていて、朝日町の知名度アップに貢献している「アーミン」。町内外の情報発信イベント等で積極的にPR活動のお手伝いをお願いします。

竜王町観光大使

近江うし丸



平成22年(2010年)に、道の駅竜王かがみの里のイメージキャラクターを全国公募し、誕生したのが「近江うし丸」です。現在の竜王町鏡にあたる鏡宿(かがみのしゅく)で元服した源義経の幼名「牛若丸」と滋賀県の特産品「近江牛」をモチーフにしています。同年9月には特別住民票も交付されました。また、「近江うし丸」が生まれたとされる9月の第3土曜日と日曜日には、「近江うし丸誕生祭」として、道の駅 竜王かがみの里でイベントを開催。「近江うし丸」も、もちろん参加し、子どもたちに風船やお菓子をプレゼントします。町民や観光客から広く愛され、誕生日を祝ってもらう「近江うし丸」。竜王町の観光振興のために、これからもさまざまなイベントに参加し、新しいことにチャレンジしながら、町を盛り上げていきます。



好奇心旺盛で、つまみ食い得意な13歳の牛の男の子。温厚で誰とでも仲良くなれる。源氏の御書司なのに、剣術がとても苦手。趣味はおしゃべりと食べ歩き。

湯浅町PRキャラクター

ゆーあちゃん



4月28日生まれの女の子。年齢はヒミツ。のんびり屋さんで人懐っこい。特技は湯浅町の観光ガイドができること。子どもたちの笑顔が大好きで、趣味は「ゆーあさんぽ」(町内を散歩すること)。好きな言葉は「YOU ARE 最高!」。

湯浅町の公式キャラクターがいなかったため、令和3年(2021年)の夏に町内外を問わず公募を実施しました。600件を超える応募作品から採用された地元の高校生の案をもとに、「ヤッターマン」や「ハクシヨン大魔王」を手掛けたアニメ制作会社・タツノプロと協力してデザインを整え、誕生したのが「ゆーあちゃん」です。町の特産品である、みかんをメインに、湯浅町の豊かな海と山がデザインされたつばのついた帽子をかぶり、醤油樽をモチーフにした服を着ています。特にこれといった癖はありませんが、時々、楽しいと「湯浅弁」が出てしまうのだとか。大好きな場所「湯浅町湯浅伝統的建造物群保存地区」や「湯浅浅き蔵」で町民や観光客を迎えたり、各種イベントに参加したりしながら、観光ガイドの特技を活かし、町のPR活動に励んでいます。

今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からご紹介します

災害時の外国人支援に活用できる多言語ツール

一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) 多文化共生部

*自治体国際化協会

(CLAIR(クラア)) CLCCJN

一般財団法人 自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations、以下「クラア」)は、地域における国際化の気運の高まりを受け、こうした動きを支援し、一層推進するための地方自治体の共同組織として、昭和63年7月に設立されました。東京に事務局・本部を構え、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置し、自治体の海外活動の支援や諸外国の地域活性化に関する情報収集、さらには日本の地方自治制度を世界へ発信するなど、自治体と世界各国の懸け橋として活動しています。

*多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

近年、外国人住民が全国的に増加し、その出身国も多国籍化していま

す。令和4年10月に出入国在留管理庁が発表した令和4年6月末現在における在留外国人数は296万1、969人となり、令和3年12月末(276万635人)に比べ、20万人(7.3%)増加しました。20年前の平成14年末の外国人登録者数約185万人と比べ、100万人以上増加しており、今や約50人に1人が外国人となっています。

日本国内に住む外国人もその地域の生活者です。日本人と外国人が共に安心して暮らせる社会の実現が求められています。クラアでは、外国人住民が地域社会の構成員として共に生きていくための多文化共生社会を目指した地域づくりに取り組む自治体や地域国際化協会、関係団体の活動を支援しています。

*クラアの情報発信と災害時の外国人支援

外国人住民にかかる課題は就労、教育、医療、社会保険、災害等、多

岐にわたっていますが、クラアでは、「多文化共生ポータルサイト」(<https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/>)を運営し、自治体等、多文化共生に関わる方の施策立案に役立つ情報を一元化して提供しています。国の動向の確認や全国の自治体等の取組事例に関する情報収集に活用いただけます。

クラアのウェブサイト上で展開している「多文化共生ツールライブラリー」では、全国から集めた外国人支援や多文化共生に役立つツールを検索し、簡単にダウンロードしてご利用いただけます。また、FacebookやTwitterなどのSNSでは、多文化共生に関するさまざまな情報を日々お届けしています。

(<https://www.facebook.com/tabunka.clair>)

また、クラアでは災害時に役立つ情報も提供しています。

日本は元来自然災害の多い国です



多文化共生ツールライブラリー (https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tool_library/index.html)

が、近年、全国各地で毎年のように地震や水害等の大規模な災害が発生しており、内閣府のウェブサイトによると、令和4年に限ってみても、3月の福島県沖地震や9月の台風14号・15号など4件の自然災害が激甚災害に指定されています。

災害時の外国人支援においては、「避難指示」「高潮警報」「氾濫危険水位」等、災害時特有の日本語を理解できない方に対して、どれだけすばやく確実に情報を届けるかが大きな課題になります。また、避難所等でのコミュニケーションの取り方にも配慮が必要です。そこで、クラアでは、地域の外国人支援者である自治体や国際交流協会等が活用できる

情 報

よう、以下のような、外国人住民向けの多文化情報ツールやマニュアル等を作成し、クレアのウェブサイトで提供しています。

①災害時外国人支援用ピクトグラム & 食材に関するピクトグラム

「避難所」「火気厳禁」等のピクトグラム（絵文字）を日本語、やさしい日本語、英語が併記された形で出力できます。食材に関するピクトグラムは、日本語が苦手な方が避難所に避難された場合でも、摂取できない食材等を絵文字を通じて伝えられるよう作成したものです。

②災害時多言語表示シート

災害時に避難所や公共施設で活用できるよう、やさしい日本語を含む13言語で作成しています。

③多言語指さしボード

災害時に避難所等に避難してきた外国人と「とりあえず」の「コミュニケーション」ができるツールで、やさしい日本語を含む14言語に対応しています。避難者登録カードへの記入誘導としても活用できます。

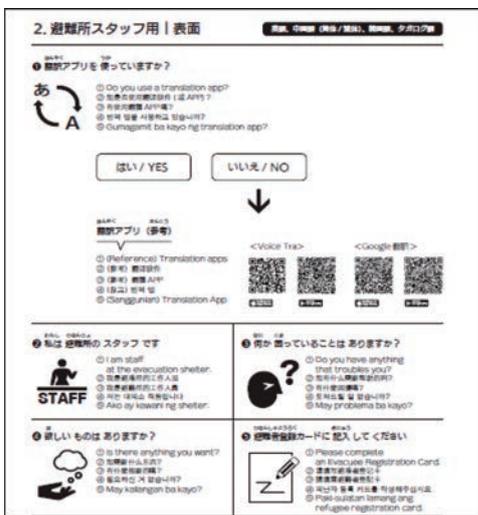
④多言語避難者登録カード

避難者氏名・連絡先・住所などの

基本情報や住宅の被害情報、ケガや持病に関する必要な項目を記入するカードで、やさしい日本語を含む14言語に対応しています。外国公館等からの安否確認に役立ちます。



②災害時多言語表示シート (https://dis.clair.or.jp/open-data/dis-sheet/list/1)



③多言語指さしボード (https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/yubisashi.html)

⑤在住外国人向け防災行動計画

「マイ・タイムライン」検討ツール

台風や大雨による水害は、突発的に発生する地震とは異なり、適切な事前行動を行うことで被害を軽減できる可能性があります。台風の接近時等取るべき防災行動を整理し、命を守る避難行動に役立てるものとして、近年注目されているのが「マイ・タイムライン」です。もともと国土交通省が日本語で作成したものが、クレアでは令和3年度にやさしい日本語を含む14言語の多言語版ツールを作成しました。ウェブサイトで自由にダウンロードし、自治体等が行う外国人向けの防災講習会等で活用いただけます。

⑤マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」(英語版) (https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/mtl.html)



このほか、クレアのウェブサイトでは、災害時の多言語支援に関する基礎的な知識や、各ツールの活用方法、多言語支援センターの設置や運営に関する訓練の様子等を動画でご覧いただけます。

平時からの備えがないと「いざ」というときに思うように行動できないものです。日頃から地域の関係者や在住外国人と顔の見える関係を作り、災害を想定してノウハウを共有しておきましょう。

地域の多文化共生の推進、総合的な防災力の向上にクレアの取組をお役立ていただければ幸いです。



災害時の外国人支援に係る動画 (https://dis.clair.or.jp/)

先進事例検索システム

地方公共団体の行財政運営や公営企業経営の取組に役立ちます！

地方公共団体の政策課題の解決に役立てていただくため、財政運営や公営企業の経営などの具体的な取組事例をデータベース化。膨大なデータの中から参考となる事例が検索できます。

地方公会計の活用、法適化…。いろいろ課題は山積みだけど…



何から取り組めばいいかわからない…!



先進事例検索システムで他団体の取組事例を参考にし、スムーズに！



ココがPOINT!

1,600件を超える多様な取組事例を掲載

地方公会計の活用や公共施設管理、中長期財政運営に関する取組など、具体的な事例を掲載。令和4年には258件の事例を追加し、現在は1,600件を超える事例を掲載。事例は随時追加しているため、常に最新の取組事例が確認できます。

フリーワード検索機能&条件指定検索で簡単にアクセス

フリーワード、条件指定検索(9つの事例区分や公表年度、団体属性等の検索機能)で簡単に絞り込んで検索できます。膨大なデータベースの中からも、自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例を、すぐに見つけることができます。

9つの大きな事例区分は下記のとおりです。

行政改革	第三セクター	公営企業
公会計	中長期財政運営	地域活性化
公共施設管理	AI・RPA活用	地方税・地方譲与税

様々な報告書等に掲載されたこのような事例を見ることができます。



豊橋市における下水道使用料の改定
—下水道事業の持続的運営に向けて—



▼先進事例検索システムはこちらから

<https://jirei.jfm.go.jp/> 登録手続き不要

JFM 先進事例検索システム 検索 利用はすべて無料

本システムの視認性・操作性を向上させるため、令和4年3月にリニューアルしました。今後も継続的に事例の充実・改善を図っていきますので、ぜひご活用いただき、アンケートにご意見をお寄せください。

Webで簡単に情報を知りたい

財政状況が一目でわかる 財政分析チャート「New Octagon」

参考できる事例が見つかる 先進事例検索システム

主要経済指標データ

金融情報リンク

随 想

関ヶ原町は、岐阜県の西端にあり、滋賀県米原市と隣接しています。中部圏と近畿圏との境目、もっと大きく見れば関東と関西の境目に位置します。南北に連なる養老山脈と伊吹山地が大きな壁となり、この山々の狭間の峠道によって交流が行われ、昔から交通の要衝となっていました。

このような地形であるからこそ、ここを守れば敵は侵入できず、ここを待っていれば敵がやってくるという

関ヶ原合戦やこの戦いに参戦した武将を題材にさまざまな観点から取り上げられていることから、関心を

持っている人が多くいると思います。



歴史が動いた地に想う

せき が ほら に し わ き や す よ
岐阜県関ヶ原町長 西脇 康世

うことで、古くは壬申の乱における大海人皇子(天武天皇)軍の出陣の地となり、関ヶ原合戦の決戦の地となったものです。徳川家康の東軍と石田三成の西軍が天下を二分して国内各地で戦いを繰り広げ、関ヶ原町は、その決戦が行われたことで「天下分け目の関ヶ原」と戦国時代の終わりを告げる戦いの地として知られています。

昨今の歴史ブームもあり、関ヶ原合戦は、歴史学者らによって検証が行われ、さまざまな新説が出てきています。戦いは422年も前のことであり、戦いの詳細を記した記録もないことから、残存する手紙や書き付け等の僅かな資料をもとに研究が進められているようです。

例えば、家康などの書状に「濃州山中」と記されていることから、戦いの場所は関ヶ原ではなく山中村だとする説があります。関ヶ原は周囲を山に囲まれた盆地であり、西軍の各隊は周囲の山に布陣していることから「山の中」と解釈すればよいとする通説に対し、場所は山中村(関ヶ原の西方にある山中地区)が主戦場になったと解すべきだというものです。この他にも、「小早川は関ヶ原以前に東軍へ寝返っており、戦いの最中に寝返りを決断したのではない。」「戦いは6時間もかからず、あっといふ間に終わった。」等々新たな説が唱えられています。また、実証実験などを行い、東軍が小早川に対して寝返りを催促した所謂「問鉄砲」はなかったのではないかという説が有力になってくるなど、見直されようとしている定説もあります。最近、NHKの番組で、赤色立体地図による地形調査から「玉城」という陣城が確認され、西軍が豊臣秀頼をここに迎えようとしていたとい

う説が出て、大きな関心を呼んでいます。これらについても、これから研究が進められることを期待しています。

こういった新説として、『新解釈 関ヶ原合戦の真実』や『天下分け目の関ヶ原合戦はなかった』などの書籍が出る一方、これらの説を検証する『論争関ヶ原合戦』という書籍も出版されるなど大いに賑わっています。関ヶ原合戦の真実の状況を知りたいという思いもあり、このような論争は大いにやっていたらいいと思いますし、これらの新説の中から真実とされるものが出てくることも期待しています。反面、これまでの通説が根本から覆るような新説が出てこないようにと願っているのも偽らざるところです。

関ヶ原合戦は、東西4km南北2kmの狭い盆地の中で決戦が繰り広げられました。一昨年開館した「岐阜関ヶ原古戦場記念館」は、各武将の陣地の配置や距離感が一望のもとに判る展望室や、映像、資料展示、体験コーナーなど好評を得ています。令和5年のNHK大河ドラマは、「どうする家康」です。終盤には関ヶ原合戦に関わるシーンも出てくると思われます。参戦した武将たちが何を想い、何を求めて戦ったか。戦国ロマン香る古戦場で、武将たちが見ている景色に思いを馳せてみませんか。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

広さと設備が多様な大ホールと、
3つの会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに
幅広くご利用いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいから」

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室

和室もございますのでお問い合わせください。
※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご予約・お問い合わせ

全国町村会館
TEL.03(3581)0471
FAX.03(3581)0220
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
 ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

